

学校図書館のあるべき姿を明確にすべきではないか

次期学校教育プランの中で学校図書館の充実を図っていく

目黒 重夫議員(共産) 学校経営支援事業の導入で、学校図書館指導補助員の配置時間数はどのように変化したか。教育部長 配置時間数は小学



▲学校図書館指導補助員

は言葉や学び、表現力、想像力を豊かにする上で欠かせないものであるため、策定中の次期学校教育プランの中で学校図書館の充実を図っていく。

他 基金計画見直しと「財源不足」について

貧困の連鎖を防ぐための対策を充実させる考えは

子どもの学習レベルを上げ、配慮した学習の場の提供や家庭状況に応じた支援を行いたい

西宮 幸一議員(市友) 家庭の経済状況などが要因で子どもが教育を受ける機会を失うと、貧困が次世代につながる貧困の連鎖などが起きる恐れがあると考え。そこで、市が把握している子どもの貧困に関する実態を聞きたい。福祉保健部長 意向調査の結果によると、ひとり親家庭では育児費用や教育費が家計を圧迫しており、生活保護世帯では一般の世帯と比較して子どもの高等学校への進学率が低い状況となっている。

議員 家庭環境や学習意欲に応じた段階的な学習支援の制度設計を進めるなど、貧困の連鎖を防ぐための対策を充実させる考えは。福祉保健部長 子どもの学習レベルなどに配慮した学習の場を提供するとともに各家庭の状況に応じた適切な支援を行っていききたい。

田村 智恵美議員(ネット) ひとり親家庭に関し、例えば年収200万円程度で子どもが2歳の場合、親の婚姻歴の有無によって所得税や住民税、保育料、住宅家賃にどれくらいの差が生じるか。子ども家庭部長 市営住宅の家賃は同額であるが、所得税と住民税、保育料は、婚姻歴がない場合で年間合計17万1100円の負担増となる。議員 ひとり親家庭という同じ環境にありながら、婚姻歴の有無によって負担額に大きな差があることは、子どもの教育に影響を及ぼすことが予想されるため、市として救済する方策を考える必要があると思うがどうか。子ども家庭部長 所得税額などを基準とする事業は税法等に基づいて実施をしているが、ひとり親家庭に対しては、婚姻歴の有無によらず一律に優遇措置等を行っている。今後必要な支援施策を的確に提供できるように関係部署等と連携して対応していきたい。

婚姻歴のないひとり親の家庭を救済する方策につきはて

支援施策を的確に提供できるように関係部署等と連携していきたい

生活環境部長 餌となるカワシロの飼育や外敵の駆除など、備の継続的な実施が必要となるが、地道な作業で人手も必要なことから、より多くの市民の関心を高め、活動に対し理解、協力を得ることが重要と考えている。

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

都市整備部長 市民からの通報等により不具合がある場合や周辺環境の変化に伴い安全性が確保できない状況が生じた場合には、安全を第一に考え、対応している。

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

市内で虫を飼育していく上で重要なことは何か

市民の関心を高め、活動に対し協力を得ることが重要である

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。



議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

ごみ減量の取組に関する現在の課題は

市民等に減量意識の再確認を啓発することが課題と考える

西村 陸議員(公明) 平成22年のごみ改革から行ってきたごみ減量の取組に関して、現在の課題を聞き



▲分別を適切に

議員 容器包装プラスチック袋への異物混入の問題については、対策によって徐々に改善されていると聞くが、異物が混入される理由を市はどのように考えているか。生活環境部長 新聞紙やペットボトルと比べて容器包装プ

議員 容器包装プラスチック袋への異物混入の問題については、対策によって徐々に改善されていると聞くが、異物が混入される理由を市はどのように考えているか。生活環境部長 新聞紙やペットボトルと比べて容器包装プ

国が検討している間は、従来どおりの給付決定を継続し適切に対応していく

障害者総合支援法に基準のない支援や支給決定等の在り方などのように対応していくのか

前田 弘子議員(ネット) 国は障害者総合支援法に基準のない支援や支給決定等の在り方などのように対応していくのか。

議員 障害者総合支援法では、常時介助を要する障がい者等への支援や支給決定の在り方の基準が示されていないが、市はどのように対応していくのか。

議員 障害者総合支援法では、常時介助を要する障がい者等への支援や支給決定の在り方の基準が示されていないが、市はどのように対応していくのか。

国が検討している間は、従来どおりの給付決定を継続し適切に対応していく

障害者総合支援法に基準のない支援や支給決定等の在り方などのように対応していくのか

福祉保健部長 対象者数と相談事業者数の差が大きく、全体的に利用者への給付決定の方向性を継続しつつ同計画の必要

福祉保健部長 国はサービス体系や支給決定方法等を同法施行後3年かけて検討していくとしており、それまでの間、障害福祉サービスについては従来どおりの給付決定を継続し、適切に対応していく。

福祉保健部長 国はサービス体系や支給決定方法等を同法施行後3年かけて検討していくとしており、それまでの間、障害福祉サービスについては従来どおりの給付決定を継続し、適切に対応していく。

中等度難聴児発達支援事業を本市で実施する考えは

平成26年度の開始に向け検討を行っている

赤野 秀一議員(共産) 都が平成25年度より区市町村を通じて開始した中等度難聴児発達支援事業について、事業内容を聞きたい。

また、25年度中の実施に向けて補正予算を組んでいる自治体があると聞くが、本市で同事業を実施する考えは。福祉保健部長 同事業は、難聴児の言語習得や生活能力等の向上を促進するため、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中等度難聴児を対象に補聴器の購入費用の一部を助成するものである。また、本市での実施については、26年度の開始に向けて検討を行っている。

議員 補聴器は両耳に装着することが重要であるが、2台分の助成が可能か聞きたい。福祉保健部長 都は、装用効果の高い片耳分の支給を原則としているが、区市町村長が教育や生活面などで特に必要と認めた場合は2台分支給できることとなっている。

他 保育に関する2つの問題(民営化、待機児童解消)について